（1）　明治20年創刊　第39126号（第3種郵便物認可）　THE JOMO SHINBUN　2004年（平成16年）3月26日（金曜日）（日刊）

全国初の7理事誕生

県異動内示

環境 森林 一見氏 農業 加藤氏

9部制 再編 57年ぶり大幅改革

県は一十五日、四月一日発令の人事異動を内示した。部長制を理事制とする全国初の試みで、七理事が誕生。うち五人は現在の部長を用い、新たに環境・森林局長理事に一見秀隆森林保全課長、農業局長理事に加藤光治一総務課長を抜てきした。現行九部制を七担当理事制に再編する五十七年ぶりの大幅な機構改革。県教委も部長制から次長制に移行、新設の教育次長に下山博文化スポーツ部長と山口昱彦教育部長を充てる。

加藤光治氏

二見秀隆氏

川林業事務所長などを経て、特別課本部長、保健・福祉、食品局長に宮智昨年四月から総務課長を務めるなど歴任。一方、新たに環境・森林局長に小邦寿衛生環境研究所長が兼務。農業局長に谷野和義済局長に寺沢唐行両工務所長、渋川西工労働部長、川西寛土木部長。

局長級は、食品安全会議事務局長は小邦寿衛生環境研究所長が兼務。農業局長に谷野和義済局長に寺沢唐行両工務所長、渋川西工労働部長、川西寛土木部長。

局長級は、食品安全会議事務局長は小邦寿衛生環境研究所長が兼務。農業局長に谷野和義済局長に寺沢唐行両工務所長、渋川西工労働部長、川西寛土木部長。

二氏以外の理事は、総務局長に丸岡甚一郎管財課長、副出納長に岩渕哲林業経営課長補佐、渋谷一郎企画課長、企画担当に大塚克巳課長を充てる。

機能や運用を注視

（解説）

ポイントは理事制の導入だ。現行の部長制を一新した抜本的な機構改革により、柔軟で機動的な組織を構築、「縦割り行政」の打破を目指すという。

小寺弘之知事は「県全体の視野に立った政策、企画立案を行う」と説明。各理事は、担当分野があるものの、知事招集の政策会議の場では「県政全般」に目配りし、発言を求める。自分の守備範囲をこえた課題についてはいかなる理事となる二見、加藤両氏は五十七歳。二見氏は林業経営課長補佐、渋川工労働部長などを経て二〇〇一年四月から森林保全課長を務めるなど、新たに環境・森林局長に抜てきされた。加藤氏は地域整備課次長、生活環境課長など歴任、昨年四月から総務課長となり、機構改革案に携わった。

二氏以外の理事は、総務局長に高木勉総務部長、人事局長、監査委員事務局長に丸岡甚一郎管財課長、副出納長に岩渕哲林業経営課長補佐、渋谷一郎企画課長、企画担当に大塚克巳課長を充てる。

政策長を登用する。

新規組織に若手や現場一筋で成果を挙げた職員を抜てきし、科学技術振興室長に石洋一繊維工業試験場主任研究員、世界遺産推進室長に松浦利隆文化課専門員。広報課長に松山治子人権男女共同参画課長を登用する。

藤信介館長が死去して以来、専任館長が不在だった県教委人事では、新設の教育官課に井田延夫学校指導課教務官担当課長、高校教育課長に飯田和雄教育課長を充てる。

県教委人事では、新設の教育官課に井田延夫学校指導課教務官担当課長、高校教育課長に飯田和雄教育課長を充てる。

〇一年八月に初代の伊藤信介館長が死去して以来、専任館長が不在だった土屋文明記念文学館館長に中澤部局の佐藤恭一環境生活部長が就任する。

職員数は39人減員

桐生市人事

桐生市は二十五日、定期人事異動を内示した。

規模はほぼ例年並みで百九十一人。四月一日発令。

部長級の異動は六人。経済部参事兼競艇事業管理室長に伊谷野誠三・競艇事業部次長兼庶務課長、建設部長に木村芳樹・都市計画部次長兼水道課長、水道局長に小川敬・都市計画部次長兼理事水処理センター所長、総務部次長兼職員課長が昇任。水道局参事兼副局長に森道也、建設部参事（有施設担当）・都市計画部次長兼水処理センター所長、教委管理部長に八木健正・総務部次長兼職員課長が昇任。水道局参事兼監査委員事務局長が回り、職員数は三百十九人の減員となる。

都市建設部を新設、8部制に

館林市人事

館林市は二十五日、定期人事異動を内示した。対象者は昨年より六人多い百九十五人。四月一日発令。

機構改革で、建設部と都市開発部が統合され、都市建設部が新設される。部は六から八部制になる。部長級は一人が退職、昇格なし。議会事務局長には江森勝一・建設部長が回る。

原、狩野氏部長に昇格

渋川市人事

渋川市は二十五日、定期人事異動を内示した。事兼水道局長、同総務局長に狩野和夫・企画部参事企画課長が昇格。

新年度から係制を廃止。五十四係八グループを四十八グループに再編する。この情熱がわれらの、中高年の未来を切るさが見えてくる。

目指せ県央政令市

4JCが創造会議　市民主導で合併論議

前橋、高崎、伊勢崎、藤岡の青年会議所四団体は二十六日、県央地域への政令指定都市建設を目指す「夢のある県央都市創造会議」を合同で設立する。広域圏を中心とした現状の市町村合併ではなく、「将来の都市間競争に勝ち抜けない」として、前橋、高崎、伊勢崎、藤岡四市を中心に新たな枠組みを想定。同会議を母体に新年度末に迫った合併特例法期限にこだわる県央前橋、高崎両青年会議所が実施してきた推進活動に伊勢崎、藤岡四青年会議所が協賛、四団体が二十六日に高崎市内で会合を開き、同会議の設立とともに、今後の活動方針をまとめた「合意書」に調印する予定。

具体的には市参加の意見交換会や、大学生による合併問題の研究発表、独自の提言などを行う。合意書では「各市から周辺行村部へ広がっていくように必要な条件を整備する」「無条件に受け入れてよいものか」と問題提起し、「将来を見据えた都市戦略の重要性を訴える考が不可欠」との声が関係者の一致した見方。この中でターゲットに挙げられたのが群馬。

男子高の本庄高等学院では、共学化の動きも見られる。人材受け入れの土壌整備は着々と進む。

新駅周辺開発をめぐり、「積極的に人材確保を図るべき」と強調する。

「早稲田が単独で」埼玉に「人材流出を防ぎたい」群馬。新たな人材の「綱引き」が予感される。

人材めぐって綱引き

群馬 新幹線本庄早稲田駅開業 新街づくり考 埼玉 ◁5▷

本庄早稲田駅の南に隣接する早稲田大学本庄キャンパス、産学官連携の拠点として早稲田サーチパーク事業が展開されている。四月の情報系大学院の進出に続き、環境大学院の新設も予定され、理工系教育の一大拠点化が進められる。

キャンパスには一九、二年、同大本庄高等学院が開校した。

本庄早稲田駅開業を機に、県内の高校に進学した生徒は〇三年度で九百四人。ここ数年、県内卒業生の4割が群馬県外に流出しているという。

これまで目立つのは東毎方面からの流出だったが、隣接する栃木県にも私学名校も複数あり、本県側の流入を差し引いても毎年四百人ほどが栃木県へ流出している。

東毎の名高校は歯止めを掛けようと、学習意欲や学力向上に総合的に取り組む「フロンティアハイスクール」、英語力向上を目指す「スーパーイングリッシュハイスクール」といった文部科学省の指定を受ける、独自色を持たせることで人材を確保しようと必死だ。

本庄早稲田駅を中心にした開発団体を検討する会合が一月十五日、さいたま市内で開かれた。

地域教育を充実させ、人を呼び込む、そんな意見が続出した。新たな街づくりに必要な条件研究者らの流入を促すために「将来の教育の充実」の重要性を訴える考が不可欠とのが関係者の一致した見方。この中でターゲットに挙げられたのが群馬。

政令市の建設運動は、経済団体などで組織する「創造会議」を合同で設立する。広域圏を中心とした現状の市町村合併ではなく、「将来の都市間競争に勝ち抜けない」として、前橋、高崎、伊勢崎、藤岡四市を中心に新たな枠組みを想定。同会議を母体に新年度末に迫った合併特例法期限にこだわる。

県央地域への政令市建設を前橋、高崎、伊勢崎、藤岡四青年会議所が盛り上げる啓発活動を展開する。

県央地域への政令市建設を前橋、高崎、伊勢崎、藤岡四青年会議所が盛り上げる啓発活動を展開する。

個人情報保護で方針案

政府の「個人情報保護関連5法」の施行に向け、業界別ガイドラインの策定などを求めた基本方針案をまとめ、小泉首相に答申した。4月上旬に閣議決定する。

中国人活動家の釈放要求

自殺も保険金支払い義務

台湾総統選改正案を審議

選挙裁判で消臭効果高い炭

特区校長にクーパーさん

市内全域でパトロール

紙面ガイド

プロ野球選手名鑑と日程

各市の名簿は11面

教育の充実

県内きょうの天気

全国11都市のきょうの天気

政府広報

財務省

ごま書房　大好評！4弾出来！
さらに「いい家」を求めて
ベストセラー「いい家」が欲しい。
久保田紀子著
本体1,400円

二玄社
東京都文京区本駒込6-2-1（価格税別）
Tel.03-5395-0511 http://nigensha.co.jp

コスモトゥーワン
短期間で脳学力・記憶力増大に驚異的な効果
たった2カ月で偏差値10アップ
全国の中・高生、たちまち成績アップに！
偏差値10アップ
現代書林　〒162-8515　東京都新宿区弁天町114-4　☎03-3205-8384　振替00140-7-42905

海苑社
全国書店にて好評発売中
大好評「切らずに治る」シリーズ第三弾!!
「赤アザ・赤ら顔 浮きでた青い血管」
最新医療レーザーで切らずに治る！
鹿角富士著
本体1,000円＋税
http://www.kaienshа.co.jp

日本経済評論社
渋沢栄一の経世済民思想
近代群馬の民衆思想
http://www.nikkeihyo.co.jp/（税別）

重版出来
ねえ、ぎゅっとして
いろいろあるね、人生だもん
本体各1300円　本体1400円

現代用語の基礎知識'04 CD-ROM版
現代用語の基礎知識'04
CD-ROM版
http://www.j-hokusu.co.jp/（税別）

自由国民社
東京都豊島区高田3-10-11　☎03-3983-3554
http://www.jiyu.co.jp/（定価税込）

この印刷物の文章・写真等の著作権は上毛新聞社が保持しています。無断転載、複製及び頒布は禁止します。